ホリスティック企業レポート

レ セ プ シ ョ ニ ス ト
RECEPTIONIST

660A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年11月13日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261112

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

RECEPTIONIST（660A東証グロース）

発行日：2026/11/13

企業向けにクラウド受付システム等のサービスを SaaS 形態で提供
新規顧客開拓と既存顧客の単価上昇、新サービス提供により成長目指す

アナリスト：鎌田 良彦　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 660A　RECEPTIONIST　業種：情報・通信業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2024/10	695	40.4	24	-	23	-	27	-	7.8	-364.5	0.0
2025/10	894	28.6	46	91.7	45	95.7	112	4.1x	30.5	-300.0	0.0
2026/10 予	1,080	20.8	285	6.2x	275	6.1x	300	2.7x	76.3	-	0.0

（注）1. 単体ベース
2. 2026年7月15日付で1:10の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
2. 2026/10期は会社予想

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,020円（2026年11月12日）	本店所在地	東京都目黒区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	4,045,790株	設立年月日	2016年1月21日	ＳＢＩ証券
時価総額	4,127百万円	代表者	橋本 真里子	【監査人】
上場初値	1,012円（2026年11月10日）	従業員数	55人（2026年8月）	みおぎ監査法人
公募・売出価格	850円	事業年度	11月1日～翌年10月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内	

＞ 事業内容

◆ クラウド受付システム「RECEPTIONIST」等を SaaS 形態で提供

RECEPTIONIST（以下、同社）は、企業向けにクラウド受付システム「RECEPTIONIST」、会議室管理システム「予約ルームズ」等のサービスを SaaS 形態で提供している。主要サービスは以下の通りである。

1）クラウド受付システム「「RECEPTIONIST」
同社の主力サービスである RECEPTIONIST は、企業の受付業務を省人化、自動化するクラウド受付システムである。来訪者は受付に設置されたタブレット端末の操作や、事前に受け取った QR コードを端末にかざすことで、受付担当者を介さずに訪問先を直接呼び出すことができる。訪問先の呼び出しは、ビジネスチャット、SMS、メール等を通じて行われ、来訪者情報は自動で同社のデータベースに記録・保存される。

価格プランとして、中堅中小企業を対象としたスタンダード、大企業向けを対象としたエンタープライズとセキュリティ機能を強化したプレミアムの 3 つがあり、中堅中小企業から大企業まで幅広い顧客に対応している。

2）会議室管理システム「予約ルームズ」
予約ルームズは、社内の会議室やスペースの予約・管理を効率化するクラウドサービスである。社内のグループウェアやカレンダー機能と連動して会議室を予約する機能や、会議室に設置された端末に予約情報を表示する機能、一定時間内に利用開始がされない場合、自動で予約がキャンセルされ、空予約を防止する機能等がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

RECEPTIONIST と連携させて来訪者の訪問に伴う会議室の予約や、来訪者の受付と会議室案内の連動も可能となるため、両サービスを併用する企業も多い。

3）日程調整ツール「調整アポ」
調整アポは、社外の来訪予定者との商談や Web 面談等の日程調整を効率化するクラウドサービスである。担当者が「予約ページ」の URL を相手方へ送付し、相手方が予約ページから希望日時を選択すると、日程が決定され、Web 面談の場合には Web 会議 URL の自動発行までが行われる。

4）電話自動応答サービス「代表電話コネクト」
代表電話コネクトは、企業の代表電話にかかってきた電話への一次対応業務を自動化するクラウドサービスである。代表番号宛ての着信を同社が発行する専用番号に転送し、同社のシステムが自動音声で応答し、発信者の用件を自動で録音、文字起こしして担当者にチャット等で通知する。担当者は対応が必要なものにのみ折り返しの連絡をすればよく、電話対応業務の負担が軽減される。

5）イベント受付システム「招待レセプション」
招待レセプションは、企業が主催するイベントでの招待客の受付業務を効率化するクラウドサービスである。主催者は、管理画面にゲスト情報を登録すると、ゲストごとに QR コードを付した招待状がメールで送付され、イベント当日は受付用の端末で QR コードを読み取ることで受付が完了する。来場情報をリアルタイムに把握でき、イベント終了後は受付結果を含むゲスト情報を一括で出力できる等、招待顧客の管理業務を効率化することができる。

6）「RECEPTIONIST Agent」（ワークフロービルダー）
RECEPTIONIST Agent は、同社のサービスに AI を組み込み、受付、会議室予約、日程調整等の申請、承認、通知、入館証発行等の業務フローのカスタマイズや、外部サービスとの連携を、プログラミングやシステム開発を行うことなくノーコードで可能とする有償のサービスである。既存サービスのアップセルサービスとして位置づけられている。

◆ 販売チャネル
販売は直販が多いが、販売パートナー（代理店）による販売も行っている。販売パートナーには紹介取次パートナーと再販パートナーがある。紹介取次パートナーには成約に伴う販売手数料を支払い、再販パートナーは同社のサービスを販売し、同社は再販パートナーに対し卸価格でサービスを提供している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 売上内訳と主要経営指標

同社の収益は、RECEPTIONIST で取次を行う登録人数、予約ルームズでの登録部屋数等の利用アカウント数等に応じた月額利用料等のストック収益と、初期導入費用等のスポット収益からなる。

25/10 期の売上高構成比は、ストック収益が 92.8%、スポット収益が 7.0%であった（図表 1）。サービス別には主力サービスの RECEPTIONIST が売上高の約 68%を占めた。

【 図表 1 】売上内訳

	24/10期		25/10期		26/10期3Q累計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
ストック収益	664	95.5	830	92.8	748	93.6
スポット収益	30	4.3	63	7.0	51	6.4
合計	695	100.0	894	100.0	799	100.0

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社が重視する経営指標では、26 年 7 月で同社サービスを利用する契約企業数は 2,480 社（25 年 10 月比 4.2%増）、ARR[注1] は 1,079 百万円（同 16.3%増）、ARPA[注2] は 435 千円（同 11.5%増）、解約率は 0.39%（同 0.17%ポイント減）であった（図表 2）。

契約企業数の伸びが低かったのは、カレンダーアプリによる機能代替で調整アポ単体契約の解約が影響した模様である。ARPA の伸びが高かったのは、大企業での同社サービスの導入が増えたことと、サービスのクロスセルが奏功したためである。

（注 1）Annual Recuring Revenue の略。年間経常収益

（注 2）Average Revenue per Account の略。顧客当たり平均収益

【 図表 2 】主要経営指標

		25年10月	26年7月	変化率
ARR	（百万円）	928	1,079	16.3%
契約企業数	（社）	2,381	2,480	4.2%
ARPA	（千円）	390	435	11.5%
解約率	（%）	0.56	0.39	-0.17pt

（注）1. ARR は各月の月間経常収益（MRR）を 12 倍して算出
2. ARPA は各月末時点の ARR を契約企業数で除して算出
3. 解約率は、当月の解約により減少した ARR を前月末の ARR で除して算出した月次解約率の直近 12 カ月の平均値
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 特色・強み

◆ SaaS 形態のサービスでシステム開発や初期投資が不要

同社のサービスは SaaS 形態で提供されており、システム会社が開発するオンプレミス形態の受付システム等に比べ、システム開発の初期投資、メンテナンスが不要で、直ぐに導入できるメリットがある。

◆ 日程調整から受付業務、会議室の手配までを一体として効率化

同社の調整アポ、RECEPTIONIST、予約ルームズを導入することで、日程調整から受付業務、会議室の手配までの一連の業務を一体として効率化することができる。

◆ 中堅中小企業から大企業まで幅広い顧客にサービスを提供

主力の RECEPTIONIST の提供に加え、周辺サービスの開発やセキュリティゲート[注 3]との連携等のセキュリティ機能の強化により、中堅中小企業から大企業まで幅広い顧客へのサービス提供が可能となっている。

（注 3）ID カード認証や生体認証等によって本人確認を行い、許可された人のみを通行させる自動開閉式のゲート

＞ 事業環境

◆ 勤務形態多様化、セキュリティ対応で拡大するクラウド型受付システム

クラウド型受付システムは、①人手不足で受付スタッフの確保が困難になっているとことに加え、②新型コロナウイルス感染症拡大以降、テレワーク、フリーアドレス、出社と在宅の併用といった勤務形態の多様化に伴い、従来の内線電話での対応が困難になったこと、③来訪履歴管理や入退室管理等のセキュリティ対応需要の高まり等を背景に、中堅中小企業から、大企業まで導入拡大が見込まれている。

中でも大企業向けには、受付業務の効率化とコスト削減に加え、他のサービスとの連携や統合によるセキュリティ基盤、職場管理基盤としての導入が進むと見込まれている。

◆ 競合

同社は、アイティクラウド（東京都港区）が運営する企業向け IT 製品/SaaS のレビュープラットフォームにおける、製品を利用したユーザーのレビューに基づいて四半期ごとに顧客満足度の高い製品やサービスを表彰する ITreview Grid Award 2026 Fall において、受付システムカテゴリーで 5 年連続で最上位の Leader の地位を獲得した。同社は、クラウド型受付システムの先駆者であり、来訪者管理システム市場でトップシェアと認識している。

同社の RECEPTIONIST、予約ルームズの競合サービスとしては、大企業向けではソフトバンク（9434 東証プライム）傘下の M-SOLUTIONS（東京都豊島区）の Smart at reception、Acall（東京都港区）の Acall、ビットキー（東京都中央区）の workhub Reception 等がある。中堅中小企業向けにはプロトソリューション（沖縄県宜野湾市）のラクネコ等がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 業績

◆ 過去の経緯と業績推移

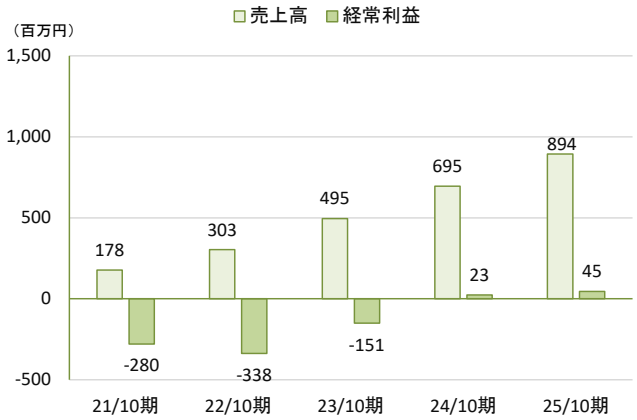
同社は、上場企業で 10 年以上の受付業務を経験した橋本真里子代表取締役 CEO により、受付業務の課題を解決する企業として 16 年 1 月に設立された。

17 年 1 月に RECEPTIONIST を、18 年 12 月に調整アポを、20 年 3 月に「RECEPTIONIST For Space（現 予約ルームズ）」をリリースした。さらに、新たなサービスとして 25 年 12 月に代表電話コネクトを、26 年 2 月に招待レセプションをリリースした。

RECEPTIONIST は当初は受付業務の省人化、効率化を目指す中堅中小企業や先端 IT 企業等に導入されたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて勤務形態が多様化するのに伴い、大企業向けにも導入が進んだ。大企業向けでは予約ルームズとの併用、訪問者管理や入退室管理等のセキュリティ機能が重視され、複数の機能を備えた統合型サービスとして導入が進んだ。

同社は過去 5 期分の業績を開示している。22/10 期以降売上高は順調に拡大し、経常利益は 24/10 期に 23 百万円を計上して黒字転換した（図表 3）。

【 図表 3 】業績推移



（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社の収益は月額利用料等のストック収益が中心であり、顧客数の増加と単価上昇に伴い ARR が順調に増加した一方で、解約率は低位で推移した（図表 4）。

【 図表 4 】ARR と解約率

	21/10期	22/10期	23/10期	24/10期	25/10期	26/10期3Q
ARR （百万円）	220	383	561	767	928	1,079
解約率 （%）				0.53	0.56	0.39

（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 26 年 10 月期会社計画

同社の 26/10 期計画は、売上高 1,080 百万円（前期比 20.8%増）、営業利益 285 百万円（同 6.2 倍）、経常利益 275 百万円（同 6.1 倍）、当期純利益 300 百万円（同 2.7 倍）である（図表 5）。

【 図表 5 】26 年 10 月期会社計画

	25/10期		26/10期会社計画		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
売上高	894	100.0	1,080	100.0	20.8
売上原価	93	10.4	130	12.0	39.8
売上総利益	800	89.5	950	88.0	18.8
販売費及び一般管理費	753	84.2	665	61.6	-11.7
営業利益	46	5.1	285	26.4	6.2x
営業外損益	-1	-	-10	-	-
経常利益	45	5.0	275	25.5	6.1x
税引前当期純利益	45	5.0	277	25.6	6.2x
当期純利益	112	12.5	300	27.8	2.7x

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高のうちストック収益は約 95%（前期は 92.8%）を占めると想定している。月次平均解約率は、約 0.5%（同 0.56%）を前提としており、26/10 期第 3 四半期の 0.39%に対しては保守的な前提となっている。

売上原価の主要項目は、サービス提供のためのクラウドインフラ利用料等の運用費用、スポット収益に対応する機器の仕入原価、カスタマーサービスの人件費と外注費、ソフトウェアの減価償却費等である。売上原価は 130 百万円（前期比 39.8%増）、売上総利益は 950 百万円（同 18.8%増）の計画である。売上原価が増加するのは、利益が計上できる状況になったため、25/10 期の下期からソフトウェア開発費の資産計上を開始し、それに伴う減価償却費が増加するためである。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）の主要項目は、人件費、広告宣伝費及び販売促進費、販売代理店や決済代行事業者への支払手数料、監査報酬や上場に伴い発生する支払報酬、地代家賃等である。人件費はソフトウェア開発に関する人件費約 83 百万円をソフトウェアとして資産計上するため、441 百万円（前期比 1.6%減）の計画である。広告宣伝費及び販売促進費は展示会への出展費用やインターネット広告費等で 41 百万円（同 42%減）を見込んでいる。これらの結果、販管費は 665 百万円（同 11.7%減）、営業利益は 285 百万円（同 6.2 倍）の計画である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

営業外収益は受取利息、補助金収入等で 2 百万円（前期は 2 百万円）を、営業外費用は支払利息、上場関連費用等で 12 百万円（同 3 百万円）を見込み、経常利益は 275 百万円（前期比 6.1 倍）の計画である。

特別利益は 26/10 期第 3 四半期累計期間に計上した敷金償却戻入益 2 百万円のみを見込んでいる。

法人税等は業績向上に伴い将来の課税所得発生が見込まれることから、繰延税金資産を追加的に認識し、法人税等を-22 百万円と想定し、当期純利益は 300 百万円（前期比 2.7 倍）の計画である。

◆ 成長戦略

同社は、今後の成長戦略を当面の施策と中期的に取組む施策に分けている。当面の施策としては、①直販と販売パートナーによる新規顧客の開拓、②既存導入企業における利用拠点・利用者数の拡大と同社サービスのアップセル及びクロスセルを挙げている。中期的には③RECEPTIONIST Agent の本格展開並びに代表電話コネクト、招待レセプションの販売拡大による業務範囲の拡大を挙げている。

業務範囲の拡大には、RECEPTIONIST の工場や物流施設、商業施設での外部事業者の入館申請・管理システムとしての利用や、業務提携先で上場時の親引け先として追加出資を行ったトータルセキュリティ企業のクマヒラ（東京都中央区）のセキュリティゲートとの連携等も含まれる。

新規上場時に調達した資金は、①採用費及び人件費、②オフィス移転、③広告宣伝費等の運転資金、に充当する計画である。金額では 27/10 期上期に予定しているオフィス移転の 150 百万円が大きい。新オフィスは今後の人員増加に備えたスペース確保に加え、同社サービスを体験できるショールームやイベントスペースとしての活用を想定している（図表 6）。

【 図表 6 】新規上場時調達資金の使途

（単位：百万円）

	概要	27/10期	28/10期	合計
採用費及び人件費	高度な知見又はスキルを有するエンジニア、営業・カスタマーサクセス等のサービスの導入・運用を担う人材の採用に係る採用費及び人件費	10	18	28
オフィス移転	内部造作等の設備投資110百万円、敷金35百万円、引越費用4百万円	150	-	150
広告宣伝費等の運転資金	イベント出展、デジタル広告を中心とした広告宣伝費等の運転資金	10	10	20
合計		170	28	198

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 経営課題/リスク

◆ RECEPTIONIST への依存度の高さについて

RECEPTIONIST は 25/10 期売上高の約 68%を占めた。同社では新規サービスの開発・導入に努めているが、主要サービスの RECEPTIONIST が顧客のニーズと乖離した場合や、競合他社に対する優位性を喪失するような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 情報管理体制について

同社は RECEPTIONIST のサービス提供に際し、顧客企業の社員情報や来訪者情報等の個人情報をシステムに保存している。自然災害や事故、外部からの不正アクセス、社内での過失等によりこれら個人情報が漏洩したり、不正利用等された場合には、同社の社会的な信用失墜等を通じ、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 株式の上場維持基準について

同社の時価総額は、東京証券取引所が 30 年 3 月以降に適用するグロース市場の上場維持基準（時価総額 100 億円、上場 5 年経過後から適用）を下回っている。32/10 期末以降、この上場維持基準を満たさない場合、上場維持に影響を与える可能性には留意が必要である。

◆ 1 株当たり純資産について

同社の 25/10 期末の 1 株当たり純資産は-300.0 円であった。これは、1 株当たり純資産は、自己資本から A 種、A-1 種、B 種、C 種、C-1 種、D 種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているためで、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら 6 種の優先株式は 26 年 7 月 14 日付で普通株式に転換されている。26 年 7 月末の自己資本 328 百万円に基づく 1 株当たり純資産は 82 円程度であったと証券リサーチセンターでは試算している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 7 】財務諸表

損益計算書	2024/10		2025/10		2026/10 3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	695	100.0	894	100.0	799	100.0
売上原価	72	10.4	93	10.4	94	11.8
売上総利益	622	89.5	800	89.5	705	88.2
販売費及び一般管理費	598	86.0	753	84.2	491	61.5
営業利益	24	3.5	46	5.1	213	26.7
営業外収益	1	-	2	-	1	-
営業外費用	1	-	3	-	8	-
経常利益	23	3.3	45	5.0	206	25.8
税引前当期（四半期）純利益	23	3.3	45	5.0	209	26.2
当期（四半期）純利益	27	3.9	112	12.5	208	26.0

貸借対照表	2024/10		2025/10		2026/10 3Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	345	88.9	736	81.1	867	76.6
現金及び預金	295	76.0	665	73.2	798	70.5
売上債権	27	7.0	41	4.5	35	3.1
棚卸資産	0	0.0	8	0.9	6	0.5
固定資産	43	11.1	171	18.8	265	23.4
有形固定資産	6	1.5	4	0.4	3	0.3
無形固定資産	3	0.8	35	3.9	124	11.0
投資その他の資産	33	8.5	131	14.4	137	12.1
総資産	388	100.0	908	100.0	1,132	100.0
流動負債	313	80.7	554	61.0	525	46.4
買入債務	0	0.0	7	0.8	1	0.1
1年内返済予定の長期借入金	0	0.0	180	19.8	43	3.8
固定負債	300	77.3	216	23.8	278	24.6
長期借入金	300	77.3	216	23.8	278	24.6
純資産	-225	-	137	15.1	328	29.0
自己資本	-275	-	137	15.1	328	29.0

キャッシュ・フロー計算書	2024/10	2025/10
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	97	90
減価償却費	1	3
投資キャッシュ・フロー	-4	-65
財務キャッシュ・フロー	37	345
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	131	370
現金及び現金同等物の期末残高	295	665

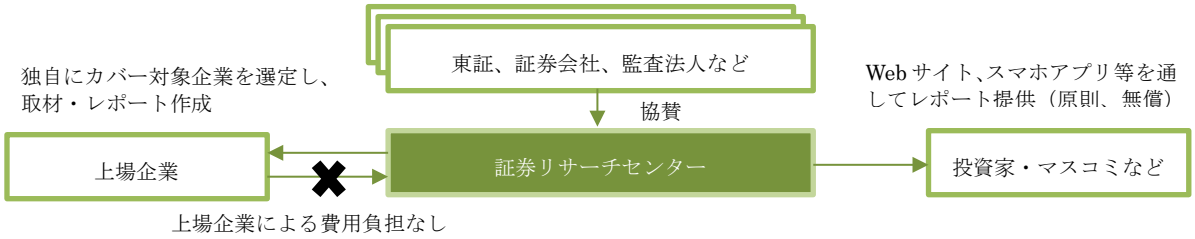
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。